



山梨中央銀行からのお知らせ

平成15年9月期(中間期) ミニディスクロージャー誌

2003

Yamanashi Chuo Bank

■目次

当行の概要	1
ごあいさつ	2
当期の業績	3~4
自己資本比率	5
不良債権と保全の状況	6
格付け	7
ペイオフ	7
中間貸借対照表	
・ 中間損益計算書	8
経営理念・経営方針	9
コンプライアンス	
・ 金融商品等の勧誘方針	10
地域のみなさまとともに	11~14
リレーションシップバンキングの 機能強化計画	15
地域社会への貢献活動	15
トピックス	16
グループ企業と連結決算	17
店舗のご案内	18

■当行の概要（平成15年9月30日現在）

創 業／明治10年

設 立／昭和16年12月1日

本店所在地／山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

電 話 番 号／055 (233) 2111（大代表）

営業店舗数／本・支店94 出張所3 海外駐在員事務所1
（山梨県内84、東京都内13）

資 本 金／154億円

従 業 員 数／1,893名

ごあいさつ

平成15年12月

代表取締役頭取

小野 堅太郎



平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申しあげます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。これも、ひとえに、みなさまの温かいご支援のたまものと深く感謝いたしております。

当行では、こうしたご愛顧にお応えするため、適時適切な情報開示を通じて経営の透明性確保に努めております。

ここに、平成15年9月期（中間期）のミニディスクロージャー誌「山梨中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。当行の経営方針・内容、当期の業績等を中心に、できるかぎりわかりやすくご紹介させていただくことに努めましたので、ぜひ、ご一読くださいますようお願い申しあげます。

さて、当行が平成13年度から取り組んでまいりました、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」がいよいよ最終段階を迎えております。

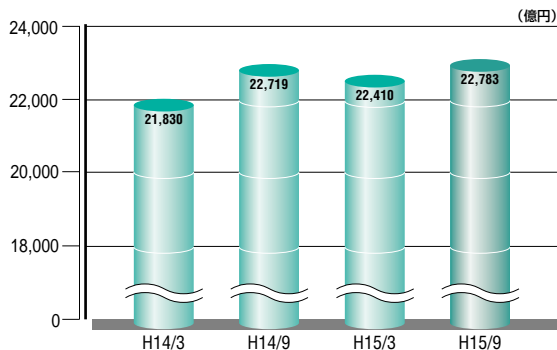
本計画が目指す、お客さまからの高い信頼と低コスト経営による高収益体質を併せ持つ“強靱な銀行”の実現に向けて、現在、役職員が一丸となり、全力で取り組んでおります。また、併せて、地域に根差した金融機関として、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」で明示いたしました諸課題への対応を、積極的に進めております。より質の高い金融サービスの提供を通じて、従来以上に地域経済の発展に貢献してまいり所存でございます。

今後とも、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持するとともに、さらなる経営内容の充実、サービスの向上に努めてまいりますので、引き続き格別のご支援、お引き立てをお願い申しあげます。

当期の業績

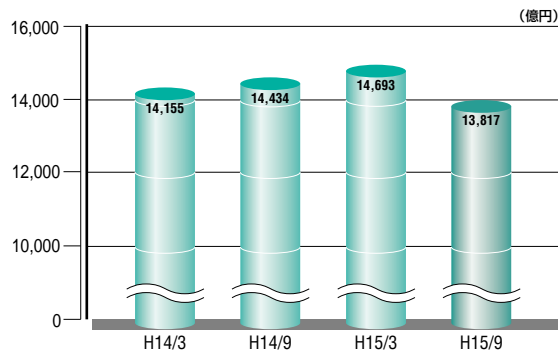
(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総預金



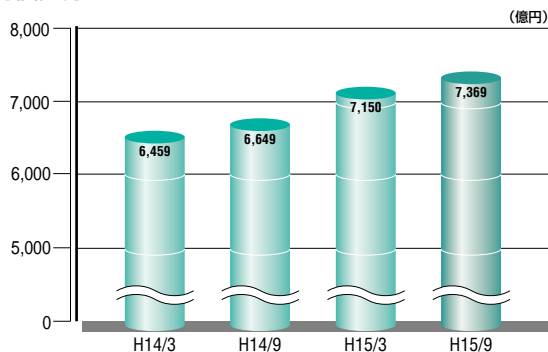
多様化するお客さまのニーズに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、個人預金の増強に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は個人・法人預金の増加を主因として、上半期中に372億円増加し、2兆2,783億円となりました。

● 貸出金



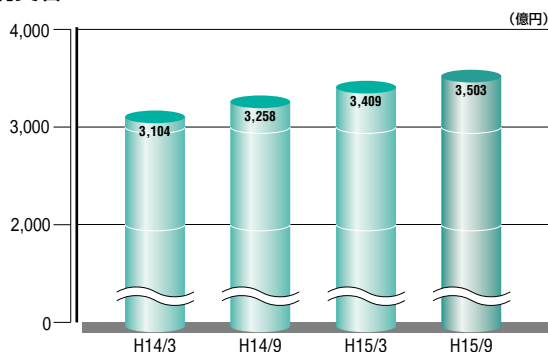
個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、景気低迷が長期化するなか資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因に、上半期中に875億円減少し、1兆3,817億円となりました。

● 有価証券



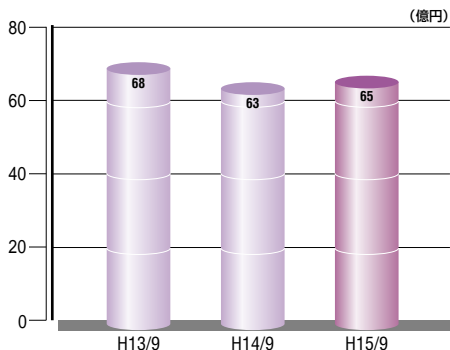
国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に219億円増加し、7,369億円となりました。

● 消費者ローン

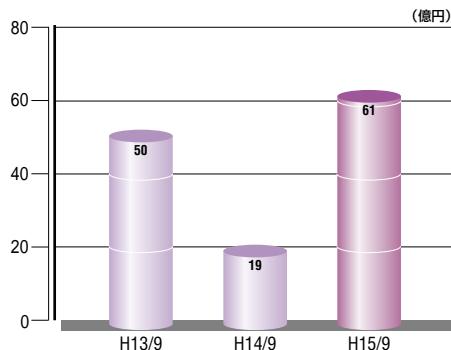


住宅ローンを中心とした個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、上半期中に93億円増加し、3,503億円となりました。

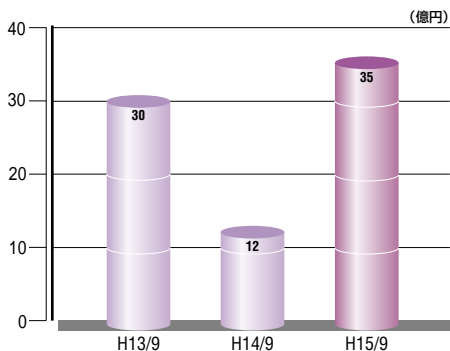
● 業務純益 (銀行の本業での成果を示します)



● 経常利益



● 中間純利益



資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化など収益力の強化に取り組みました。この結果、投信・国債や保険の窓販の取引拡大などを主因に手数料収入が増加する一方、経費の削減効果が顕著となりました。また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。すでに前期までに必要な処理を終えたことや、取引企業への積極的な成長・再生支援策を展開したことなどから、不良債権処理額は大幅に減少しました。加えて、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が改善したこと等により、損益は大幅に回復しました。これらの結果、業務純益は65億円、経常利益は61億円、中間純利益は35億円となりました。

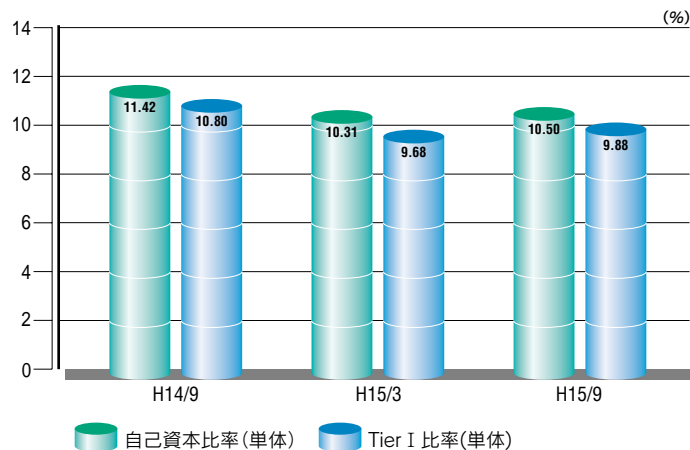
【用語の説明】

「業務純益」

預金・貸出金・有価証券などの利息収支、各種手数料収支、債券や外国為替などの売買収支の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したもので、銀行本来の業務から発生する利益を表しています。一般企業の「営業利益」にあたります。

自己資本比率

● 自己資本比率の推移（国内基準）



平成15年9月末の自己資本比率は10.50%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier I 比率は9.88%となっており、いずれも地方銀行のなかで高水準を堅持しております。

今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。なお、平成15年3月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は9.11%（国内基準適用54行）、Tier I 比率の平均は7.38%（64行、国際統一基準・国内基準共通）となっております。

【用語の説明】

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**です。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。

平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられました。

当行は「国内基準」の適用行ではありますが、4%を大きく上回る水準にあります。

「自己資本比率の算出方法」

自己資本比率を算出する際に分子となる「自己資本」は、資本金・法定準備金・剰余金などの基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金・劣後ローンなどの補完的項目（Tier II）に区分して計算します。また、分母となる「総資産（リスク・アセット）」は、個々の資産をリスクに応じて区分し、それぞれの項目ごとに所定のリスク・ウェイトをかけて計算します。たとえば、国債および地方債、抵当権付住宅ローン、本邦企業向け貸出債権のリスク・ウェイトは、それぞれ0%、50%、100%とされています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（基本的項目} + \text{補完的項目} - \text{控除項目）}}{\text{総資産（リスク・アセット} = \text{個々の資産} \times \text{リスク・ウェイト）}}$$

不良債権と保全の状況

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします)

(百万円)

	平成15年9月末		平成15年3月末
		平成15年3末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,865	▲3,945	27,810
危険債権	47,419	▲8,836	56,255
要管理債権	41,455	5,454	36,001
上記債権の合計	112,741	▲7,326	120,067
正常債権	1,292,946	▲81,774	1,374,720
債権合計	1,405,687	▲89,101	1,494,788

資産の健全化をめざして厳格な自己査定と償却引当を実施しました。当行の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って、次の4種類の債権に区分しました。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産、特別清算、会社整理、会社更生、手形交換所の取引停止処分など、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(3) 「要管理債権」

3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(2) 「危険債権」

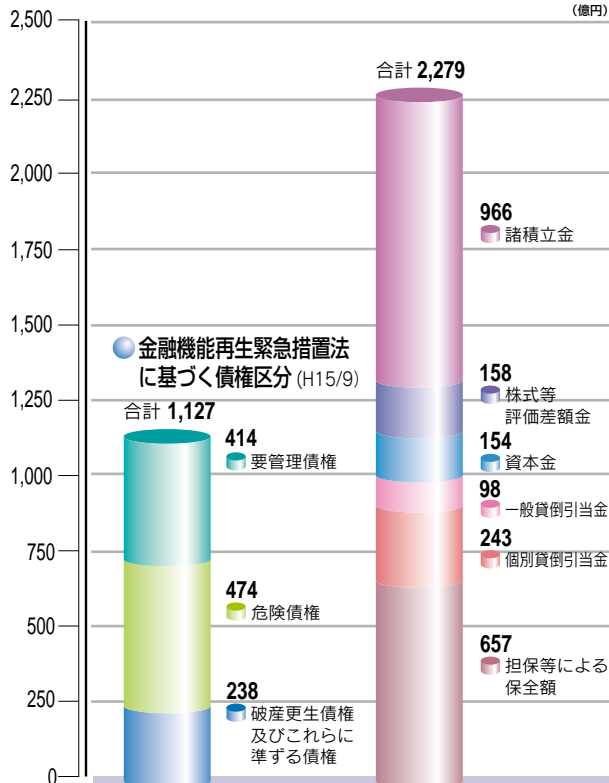
取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(4) 「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

● 左記債権に対する保全額と当行の自己資本額の合計 (H15/9)

(億円)



■平成15年9月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は1兆2,929億円です。

■これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・株式等評価差額金の合計額を示しています。

■ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

なお、一般貸倒引当金には、「正常債権」に対する引当が含まれております。

格付け

当行では、お取引先のみなさまや株主、投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月、(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。平成15年3月時点の見直しにおいても、長期優先債務格付け「A+」を堅持しております。

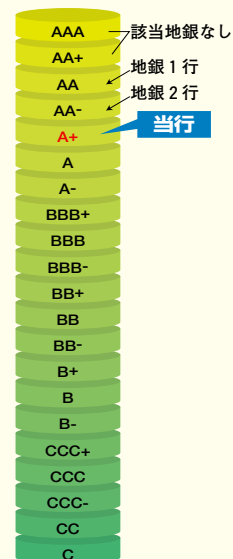
(株)格付投資情報センター(R&I)による当行の格付け	
長期優先債務格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安 定 的

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

(株)格付投資情報センター (R&I)



(平成15年10月31日現在)

ペイオフ ～「健全性」が金融機関をお選びいただくポイントです～

平成14年12月の預金保険法改正に伴い、平成15年4月から預金保険制度が改定されました。これにより、当座預金、普通預金、別段預金にかかる全額保護の期間が平成17年3月末まで延長されることとなったほか、平成17年4月以降は利息が付されない等の一定の条件を満たす預金（決済用預金）が全額保護されることとなりました。

ペイオフは金融機関が破綻した場合にのみ適用される制度ですので、お客さまにとりましては健全な金融機関とお取引引きいただくことがなによりも重要なポイントとなります。

当行の自己資本比率をはじめとする各経営指標は、お客さまに十分ご安心いただける水準にあります。また、公正な格付機関からも経営内容の健全性について高い評価をいただき、高格付けを付与しております。

なお、預金保険制度により保護される範囲は以下のとおりとなっております。

	当座・普通・別段預金	貯蓄・定期預金、定期積金など	預金保険制度の対象外の預金等 (外貨・譲渡性預金など)
平成17年3月末まで	全額保護	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)	保護対象外(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず)
平成17年4月以降	一定条件を満たす預金は全額保護(注2)	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)	

(注1) 元本1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。

(注2) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。決済用預金といえます。

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	73,142	預 金	2,139,138
コールローン	219,875	譲渡性預金	139,171
買入金銭債権	17,518	コールマネー	23,092
商品有価証券	362	外国為替	129
有価証券	736,971	その他負債	11,612
貸出金	1,381,784	退職給付引当金	12,033
外国為替	171	債権売却損失引当金	106
その他資産	15,262	支払承諾	22,763
動産不動産	27,836	負債の部合計	2,348,047
繰延税金資産	14,963	(資本の部)	
支払承諾見返	22,763	資本金	15,400
貸倒引当金	△34,184	資本剰余金	8,287
		資本準備金	8,287
		その他資本剰余金	0
		自己株式処分差益	0
		利益剰余金	90,979
		利益準備金	9,405
		任意積立金	76,901
		中間未処分利益	4,673
		中間純利益	3,527
		株式等評価差額金	15,877
		自己株式	△2,124
		資本の部合計	128,419
資産の部合計	2,476,467	負債及び資本の部合計	2,476,467

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

- 貸出金のうち、破綻先債権額 4,212百万円
延滞債権額 66,180百万円
3カ月以上延滞債権額 672百万円
貸出条件緩和債権額 40,782百万円
合計額 111,848百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する
単体自己資本比率 (国内基準) 10.50%
- 動産不動産の減価償却累計額 28,672百万円
- 1株当たりの中間純利益金額 19円08銭

中間損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	23,485
資金運用収益	19,235
(うち貸出金利息)	(13,487)
(うち有価証券利息配当)	(4,551)
役務取引等収益	3,136
その他業務収益	102
その他経常収益	1,011
経常費用	17,356
資金調達費用	1,452
(うち預金利息)	(356)
役務取引等費用	977
営業経費	13,207
その他経常費用	1,719
経常利益	6,129
特別利益	255
特別損失	25
税引前中間純利益	6,359
法人税、住民税及び事業税	1,271
法人税等調整額	1,560
中間純利益	3,527
前期繰越利益	1,146
中間未処分利益	4,673

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 担保に供している資産 有価証券 236百万円
担保資産に対応する債務 預金 16,696百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証
拠金等の代用として、有価証券101,503百万円及びその他
資産(現金)33百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は944百万円であり
ます。

経営理念・経営方針

経営理念

地域密着と健全経営

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針

当行は、平成13年4月から新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」に取り組んでおります。

本計画では、平成16年3月の計画完了時の当行のあるべき姿を、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」とし、その実現に向けて、安定した収益の確保を基本に「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客さまニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の3つの経営課題に取り組んでおります。

新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」

【計画期間 平成13年4月～平成16年3月】

経営課題

金融新時代における
地域密着の実現

地域で最も信頼される
金融機関をめざして

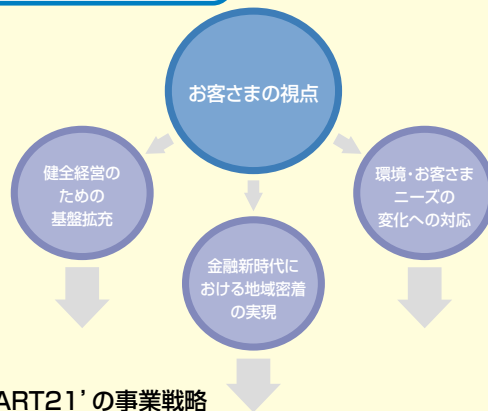
環境・お客さまニーズの
変化への対応

地域で最も便利な
金融機関をめざして

健全経営のための
基盤拡充

高収益体質を
つくり上げるために

新たな挑戦-START21



‘START21’の事業戦略

Business Model 1

地域企業への経営支援を軸にした法人向け営業の強化

Business Model 2

世帯密着（対面渉外）による個人向け営業の強化

Business Model 3

便利さ手軽さ地域No.1の実現

Business Model 4

提携企業との連携によるお客さまの幅広いニーズへの対応

Business Model 5

地区特性に応じた施策の展開

統合的な収益・リスク管理体制の強化

合理化・効率化の推進

市場運用力の強化

金融新時代に向けた地方公共団体取引の推進

‘START21’の実行

●お客さまにとって

- 地域No.1の安心感（信用力）
- 地域No.1の頼りかい（支援・相談力）
- 地域No.1の利便性

●株主の皆さまにとって

- 企業価値の向上
- 安定配当の継続

●当行にとって

- 業容の継続的拡大
- 利益の安定的拡大
- 経営の健全性の堅持

金融新時代における「地域中核金融機関」としての不動の地位の確立

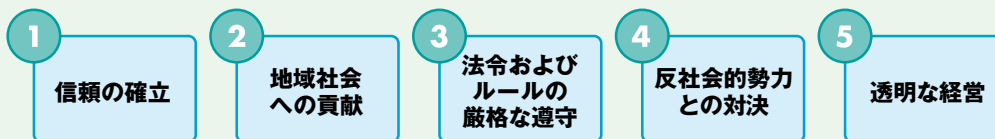
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、当行が社会の一員として、法令はもちろん社会規範（倫理）や企業倫理など広い範囲にわたる社会ルールを厳格に遵守することです。

当行は、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

また、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス5原則を役職員に徹底し、日々の業務にあたっております。

コンプライアンス5原則 （企業倫理）



金融商品等の勧誘方針

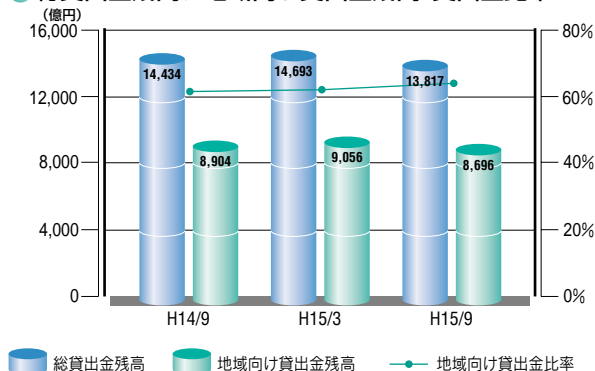
- 1 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- 2 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- 3 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- 4 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- 5 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

地域のみなさまとともに

当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、みなさまのきずなを従来以上に強固なものとするなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

地域のみなさまへのご融資の状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

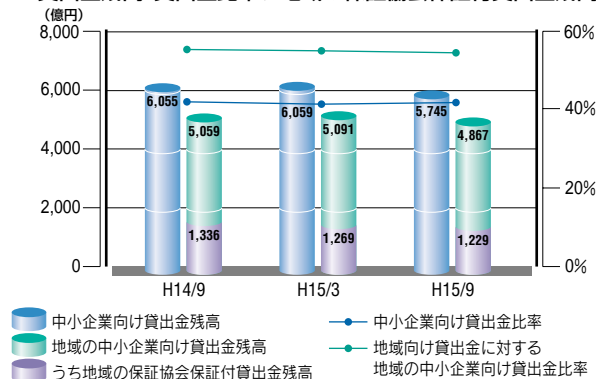
● 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・貸出金比率



● 総貸出金残高 ● 地域向け貸出金残高 ● 地域向け貸出金比率

総貸出金1兆3,817億円のうち、地域向け貸出金は8,696億円、貸出金比率は63%となっております。なお、地域向け貸出金残高に地方債引受残高1,853億円を加えますと1兆549億円となります。

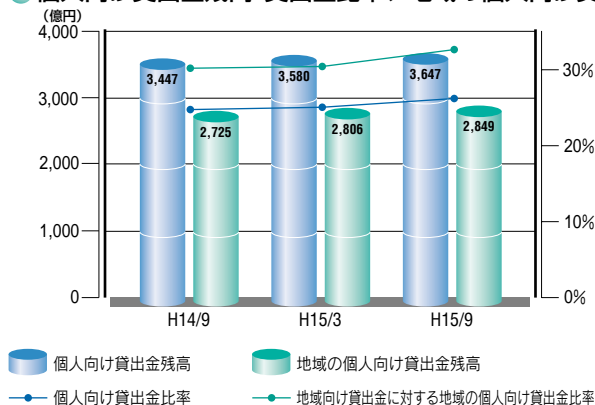
● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の保証協会保証付貸出金残高



● 中小企業向け貸出金残高 ● 地域の中小企業向け貸出金残高 ● うち地域の保証協会保証付貸出金残高 ● 中小企業向け貸出金比率 ● 地域向け貸出金に対する地域の中小企業向け貸出金比率

中小企業向け貸出金は5,745億円で、総貸出金に対する割合は42%となっております。また、地域の中小企業向け貸出金は4,867億円で、地域向け貸出金に対する割合は56%を占めております。

● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



● 個人向け貸出金残高 ● 地域の個人向け貸出金残高 ● 個人向け貸出金比率 ● 地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率

個人向け貸出金は3,647億円で、総貸出金に対する割合は26%となっております。また、地域の個人向け貸出金は2,849億円で、地域向け貸出金に対する割合は33%を占めております。

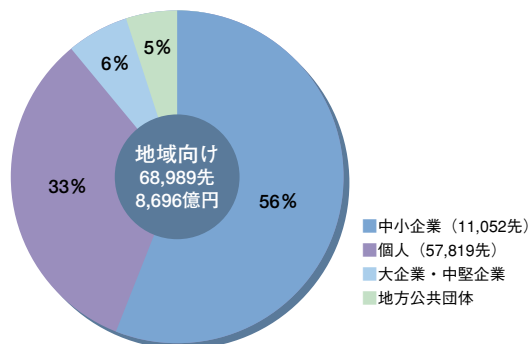
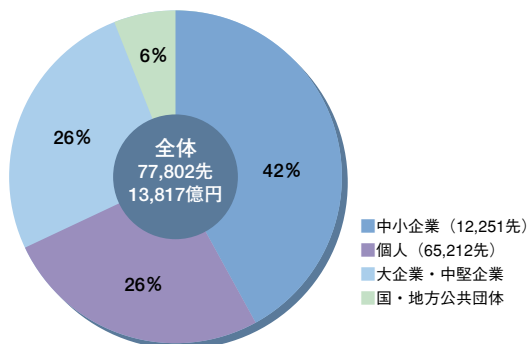
なお、住宅ローン残高は3,134億円、うち地域向けの住宅ローン残高は2,434億円となっております。

※「地域向け貸出金」とは、当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

● 貸出金の内訳



貸出金の内訳をみますと、貸出金全体では中小企業・個人向けが68%となっております。また、地域向け貸出金では中小企業・個人向けが89%を占めております。

事業者のみなさま向けの融資商品・取扱状況

● 「山梨中銀リテールパートナー “MAX” 100」

県内事業者のみなさま専用のローンで、無担保・第三者保証人不要でご利用いただけます。山梨県信用保証協会との提携により最短半日で審査結果をご回答いたします。

平成15年9月末現在、融資件数914件、融資残高41億円となっております。

● 「信用保証協会保証付私募債」

固定金利・元金満期一括償還ですので、安定した長期資金の確保・財務の安定化が図られます。平成12年6月以降、18件、30億円のご利用をいただいております。

● 地方公共団体の制度融資

当行では、山梨県や県内市町村の制度融資を積極的に取り扱っております。

平成15年9月末現在、県・市町村の事業性制度融資の件数・残高は、3,164件、165億円となっております。

個人のみなさま向けのローン商品・取扱状況

● 「自由設計型住宅ローン」

お客様のライフスタイル・ライフプランに合わせてオーダーメイドでご返済計画を自由に設計できる住宅ローンです。

また、ご夫婦連帯でのお借入れやお借入れ資金の分割受け取りなどもご利用いただける幅広い商品性を備えております。

● 「住宅ローンなんでも相談会」の開催

平日ご来店いただけないお客様の住宅ローンに関するご相談ニーズにお応えするため、住宅展示場での休日相談会を開催しております。

昨年は一年間で10回開催いたしました。

当行では、地域のみなさまの資金ニーズにお応えするため、上記の他にも多様な商品を取り揃えております。

詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

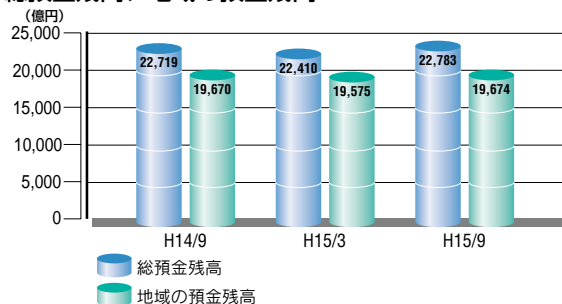
地域のみなさまとともに

お客さまの多様なニーズにお応えするため商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性のご提供に努めております。

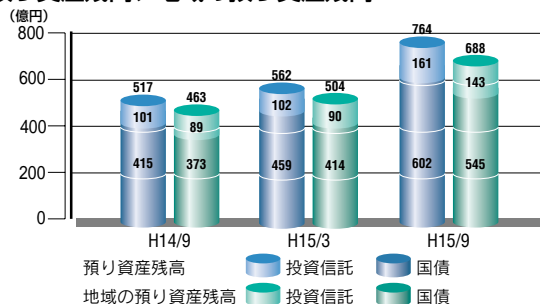
地域のみなさまへの多様な金融商品のご提供

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総預金残高、地域の預金残高



● 預り資産残高、地域の預り資産残高



総預金は2兆2,783億円で、うち地域の預金は1兆9,674億円となっております。また、預り資産は764億円(投資信託161億円、国債602億円)、うち地域の預り資産は688億円(投資信託143億円、国債545億円)となっております。

なお、個人年金保険の販売額(平成15年4月～9月)は42億円、確定拠出年金は、平成15年9月末現在で、企業型(導入企業4社)と個人型加入者で合計455名のご利用をいただいております。

※「地域の預金」、「地域の預り資産」とは、それぞれ当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における預金、預り資産(国債・投資信託)のことです。

地域のみなさまへの利便性のご提供

地域のみなさまへ利便性をご提供するため、店舗・ATMネットワークに加え、さまざまなチャネルをご用意しております。店舗・キャッシュコーナーのご案内につきましては、18ページをご覧ください。

● ローンスクエア甲府

住宅ローンを中心とした各種ローンのご相談を承っております。

営業時間 平日：9時～19時、土曜日：9時～17時

アルプス通り支店2階 055-223-8081

● ローンスクエア八王子

住宅ローンを中心とした各種ローンのご相談を承っております。

営業時間 平日：11時～19時、土曜日：9時～17時

八王子支店2階 0426-61-3369

● リバーシティプラザ

個人ローンや資産運用・年金などに関するご相談を承っております。

営業時間 平日：12時～20時、土・日曜日、祝日：10時～18時

オギノリバーシティ1階西口 055-274-6133

● 山梨中銀ダイレクト(個人向けインターネット・モバイルバンキング)

インターネット(パソコン、iモード・ポータフォンライブ!・EZweb対応携帯電話)で、残高照会・お振込み・お振替えなどのお取引をご利用いただけます。

ホームページアドレス <http://www.yamanashibank.co.jp/>

● ホームページ

各種商品・サービスや財務情報のご案内のほか、資料のご請求、個人ローンのお申込みなどをご利用いただけます。ホームページアドレス <http://www.yamanashibank.co.jp/>

● フリーダイヤル

個人ローン、投資信託商品、年金などに関するご相談を承っております。

☎0120-201862

受付時間：月曜日～金曜日(9時～17時)

経営サポートや地方公共団体等との連携などを通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業に対する経営サポートおよび企業育成の取組状況

個々の企業のライフステージに応じた経営支援体制を強化し、グループ会社と連携して総合金融サービスの提供に努めております。

●取引先企業に対するサポート体制

山梨中銀経営コンサルティング(株)では、当行技術アドバイザーとの連携により企業の販路拡大や技術、事業の将来性の評価などを含めた企業経営に関する総合コンサルティング業務を行い、地元企業の経営サポートを行っております。

また、将来性のあるベンチャー企業やニュービジネス関連中小企業を育成・支援するため、「山梨中銀ニュービジネス・サポート資金」をご用意しております。

●各種セミナーの開催

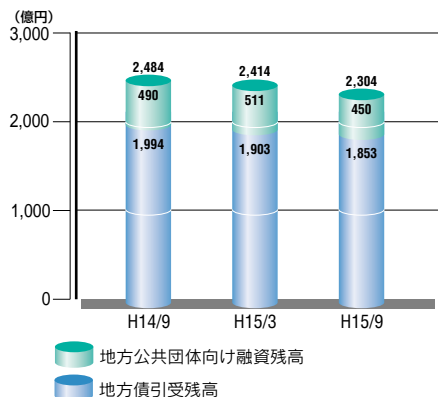
山梨ちゅうぎん経営者クラブでは、著名な講師を招聘した講演会を年3回開催、経営後継者セミナーや実務セミナーを延べ21回(平成14年10月～15年9月)開催し、経営情報のご提供に努めております。

●企業支援グループの活動

中小企業診断士6名を含む10人体制で、経営改善に取り組まれるお取引先に対して営業店と一体となり経営改善計画策定等の支援を行っております。既に48の企業において経営改善計画の策定を完了しております。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

●地方公共団体向け融資残高、地方債引受残高



●地方公共団体等との連携による産業支援

- (財)やまなし産業支援機構へ出捐するとともに、職員を派遣し連携を図っております。また、提携融資制度の創設、山梨中銀経営コンサルティング(株)とのベンチャー投資での連携、相互のサービス機能の地域企業への紹介など、共同して企業を支援しております。
- (株)山梨ティーエルオーの技術情報クラブの会員として、山梨大学が考案・開発する新技術を民間企業へ移転させる橋渡しを行っております。
- (財)広域関東圏産業活性化センター(GIAC)へ出捐するとともに、職員を派遣し連携を図っております。また、GIACと共同し県内企業と広域関東圏の企業間における技術・商取引コーディネート等の経営支援を行っております。
- 県内唯一の総合シンクタンクである(財)山梨総合研究所へ、平成10年4月の設立当初から出捐、職員の派遣を行っております。

地方公共団体などへのご融資や地方債の引受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、山梨県および山梨県内の市町村に対し、2,304億円のご融資や地方債の引受けをいたしております。

なお、山梨県をはじめ、県内全市(8市)と33町村の合わせて42の地方公共団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として、公金事務を取扱っております。

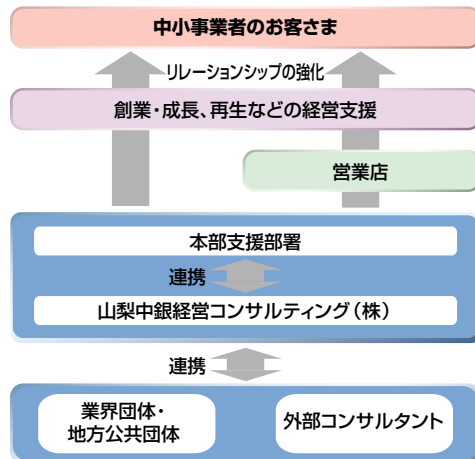
リレーションシップバンキングの機能強化計画

当行では、平成15年3月に金融庁から公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。

この機能強化計画では、「中小企業金融再生」と、「リレーションシップバンキングを持続可能とする健全性の確保、収益性の向上等」を主要課題としております。

当行は、現在取り組んでいる新・第7次長期経営計画において、既にこうした課題への対応を進めておりますが、今後はさらに集中的に、かつスピードアップして対処してまいります。また、機能強化を図るための重点的取組事項として、「専門業務に精通した人材の育成」、「外部専門家との連携や産学官とのネットワークの構築」、「政府系金融機関との連携強化」、「山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携強化」、「新・収益管理システムの本格稼動による収益管理体制の高度化」等に注力してまいります。

当行の創業・成長、再生支援体制



地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境保護・環境美化などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりに協力させていただきたいと考えております。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇(ふれあい休暇)」制度を設けております。

第8回山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会



女子バレーボール部は、年間約40回開催する「ふれあいバレーボール教室」を通じて、バレーボールの普及・技術向上に協力しております。その集大成として開催する「家庭婦人バレーボール大会」は今年で8回目を迎えました。

山梨中銀金融資料館



当資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する歴史的な文献や古代から現代に至る貨幣の現物など貴重な資料を豊富に展示しております。児童、学生、学術研究者のみなさまをはじめ多くの方が来館しております。

トピックス

「山梨中銀ダイレクト」の取扱開始

本年6月から、従来の「インターネット・モバイルバンキングサービス」の機能を拡充させ、24時間いつでもご利用いただける「山梨中銀ダイレクト」の取り扱いを開始いたしました。

インターネットバンキングに振込・振替機能を追加したほか、モバイルバンキングではiモードに加え、EZweb(KDDIグループ)、ポータルライブ!対応の携帯電話でもご利用いただけるようにサービス内容の充実を図りました。



マイカーローン・教育ローン「特別金利キャンペーン」の実施

平成15年11月4日から平成16年4月30日まで、マイカーローン・教育ローンの「特別金利キャンペーン」を実施しております。

マイカーローンについては、キャンペーン期間中「事前予約制度」を設け、お客さまの利便性向上を図っております。「事前予約制度」では、あらかじめお借入れ額をお決めいただくことが可能となりますので、資金計画に応じ安心してお車をお選びいただけます。

お申込みはFAX・郵送・インターネットでもお受けいたしております。

個人年金保険の商品ラインナップ充実

ゆとりあるセカンドライフを送るためには、計画的なご準備が必要です。平成14年10月から取り扱いを開始いたしました「個人年金保険」は、あらかじめお決めいただいた年齢になられた時から年金を受け取ることができますので、公的年金を補いセカンドライフの充実を図ることができます。

当行では、個人年金保険の商品ラインナップの一層の充実を図るとともに、お客さまのライフプランに合わせたご提案をしております。



グループ企業と連結決算

山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、みなさまのゆとりある暮らしを応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めております。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、リース・クレジットカード・信用保証など金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスをご提供することで、お客さまの一層の利便性向上に努めてまいります。

グループ企業 (平成15年9月末現在)

会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務、信用調査業務等	20百万円	5%
山梨中銀リース(株)	総合リース業	20百万円	5%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	5%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務等	200百万円	45%

(注) 山梨中銀キャピタル(株)は平成15年6月に商号変更し、山梨中銀経営コンサルティング(株)となりました。

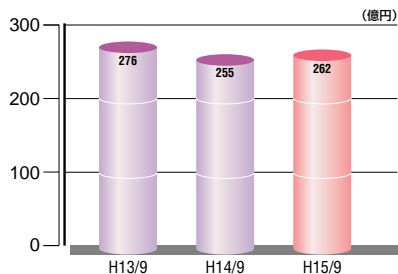
連結決算

当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。

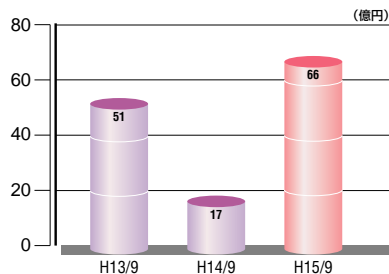
連結の業績はグラフのとおりです。(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 経常収益

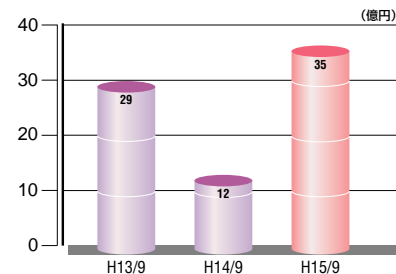
(一般企業の売上高に相当します)



● 経常利益



● 中間純利益



店舗・店舗外現金自動設備のご案内 (平成15年11月11日現在)

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市内店舗

- ◎本店営業部
- 甲府市役所(出)
- ◎自治会館(出)
- 県庁
- ◎柳町
- ◎東
- ◎西
- ◎甲府駅前
- ◎真川
- ◎青沼
- ◎酒折
- ◎和戸
- ◎美術館前
- ◎下飯田
- ◎北
- ◎湯村
- ◎武田通
- ◎千塚
- ◎北新
- ◎南
- ◎住吉
- ◎伊勢
- ◎国母
- 中央市場
- ◎城南
- ◎後屋

本支店94 出張所3 海外駐在員事務所1 店舗外現金自動設備135

- ◎土曜日・日曜日・祝日ATM稼働店
 - 平日ATM稼働店
 - 土曜日ATM稼働店
 - ◎外国為替取扱店
- 外貨両替は東京支店、新宿支店、牧丘支店、リバーシティプラザを除く全店で取り扱っております。

- ・南部町役場南部分庁舎出張所(店舗外キャッシュコーナー)は、南部町役場南部分庁舎の改築工事期間中は休業とさせていただきます。(平成16年11月頃まで)
- ・田町支店は平成16年2月20日の営業をもちまして、上野原支店に統合いたします。統合後は「上野原支店」として、現在の田町支店の店舗で営業させていただきます。

山梨県

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市

- 県庁本館
- 甲府市役所本庁舎前
- アイメッセ山梨
- 国際交流センター
- ファッションシティ甲府
- いちやまマート真川
- イツモア塩部
- ビル
- 岡島(1階)
- オギノイーストモール
- オギノ伊勢屋
- オギノ後里
- オギノ大里
- オギノ真川
- オギノ国母
- オギノ城東
- オギノ通街ショッピングセンター
- グランパーク
- くろがねや住吉
- セオ
- 山交百貨店
- 国立甲府病院
- 県立中央病院
- 市立甲府病院
- 山梨山梨大
- 山梨文化会館
- 幸町宮
- 甲府NEC

北巨摩郡

- 明野村役場
- 大泉村役場
- 大須玉町役場
- 白土町役場
- イツモア双葉
- きらりシティ
- 清里バスセンター
- 響が丘

韮崎市

- 韮崎市役所
- 韮崎市立病院
- 社会福祉村
- 韮崎駅前
- 本町(韮崎支店敷地内)
- 東京エレクトロン
- 東京エレクトロン総合研究所
- オギノ韮崎ショッピングセンター

南アルプス市

- 南アルプス市役所
- 南アルプス市役所白根支所
- 南アルプス市役所甲西支所
- おかじま白根食品館
- おかじま甲西食品館
- オギノ峡西
- Jマート八田
- 南アルプス市役所
- 山梨大学医学部附属病院
- 島上
- 国母工業団地
- トキ

中巨摩郡

- 敷島町役場
- 昭和町役場
- 竜王町役場
- アビタ田
- イツモア玉穂
- イトヨーカドー-甲府昭和
- おかじま田富食品館
- オギノ敷島
- オギノ田富
- オギノリバーシティ
- オギノリバーシティ第2
- カインズホームFC甲府昭和
- くろがねや竜王
- 昭和ショッピングセンター
- 山梨大学医学部附属病院
- 島上
- 国母工業団地
- ルネサステクノロジ甲府事業所

東京都

塩山市

- 塩山市役所
- 東山梨合同庁舎
- オギノ塩山
- サンマート三日月市場
- 塩山駅前
- 塩山市民病院
- 熊

大月市

- 北都留合同庁舎
- ダイエー大月
- 猿橋駅
- 初狩野
- 猿橋(猿橋支店駐車場内)
- 鳥沢

南都留郡

- 秋山村役場
- イツモア赤坂
- オギノ河口湖
- 河口湖ショッピングセンター
- 山梨赤十字病院
- 陸上自衛隊北富士駐屯地
- 河

北都留郡

- 上野原町役場
- ダイエー上野原
- 上野原駅前
- 四方津駅前
- 東京学大

東京都

- エステック情報ビル
- 西国分寺駅
- 平山城址公園駅前

南巨摩郡

- 中富町役場
- 南部町役場
- 南部町役場南部分庁舎
- 増穂町役場
- 身延町役場
- 南アルプス芭ブラザ
- 身延

東八代郡

- 石和町役場
- 東八代合同庁舎
- 石和サティ
- イツモア一宮
- 日向石和
- 食品工業団地

西八代郡

- 西八代合同庁舎
- 下部町役場
- ひうが市川大門
- サンフーズ市川大門

富士吉田市

- 富士吉田合同庁舎
- 富士吉田市役所
- 富士吉田市立病院
- 本町通り
- オギノ富士吉田
- 富士急ターミナルビル

東山梨郡

- オギノ春日居

山梨市

- 山梨市役所
- オギノ山梨ショッピングセンター
- 加納岩病院
- 山梨厚生病院

都留市

- 都留市役所
- 南都留合同庁舎
- おかじま都留食品館
- 日向都留
- ホームセンターオーツル



本店

ホームページのご案内

当行のホームページは必要な情報をスムーズにご利用いただけるよう、「個人のお客さま」、「法人・個人事業主のお客さま」、「株主・投資家の皆さま」、「採用情報」の4つのコーナーに情報を分類しております。

商品・サービスのご案内、財務情報のほか、ローンのお申込みなどをご利用いただけます。

インターネットホームページアドレス
<http://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中央銀行・経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL 055-233-2111(代)